

論文要旨説明書

報告論文のタイトル：落札率が20%低下した長野県の入札制度改革

報告者・共著者（大学院生は所属機関の後に院生と記入してください。）

報告者氏名：鈴木満

所属：桐蔭横浜大学法学部

共著者1氏名：

所属：

共著者2氏名：

所属：

論文要旨（800字から1200字，英文の場合は300から450語）

長野県では、02年7月以降、「長野県公共工事入札等適正化委員会」において、談合のない入札制度に改革するための方策が検討されており、同委員会で合意された事項は、順次、実行に移されている（報告者は適正化委員会の委員長を務めている）。

今回の報告は、適正化委員会が03年4月25日に公表した「長野県の入札制度改革 - 中間とりまとめ - 」に基づき、同県の入札制度改革のいままでの「成果」と今後の「課題」を紹介・解説する。

同県の入札制度改革最大のポイントは、指名入札を廃止し、「誰でも入札に参加でき、かつ、誰が入札に参加したかが分からない入札方式」へ全面的に移行したことである。委託業務については02年11月から、また、建設工事を含めて03年2月以降は、全面的に受注希望型競争入札方式に移行している。

入札制度を改革した前と後の平均落札率（予定価格に対する落札価格の割合）・予算節約額の推移は、以下のとおりである。

< 平均落札率の推移 >

[建設工事] 01年度・平均落札率97.4%（02年4月 - 03年1月・94.8%）

03年2月以降・75.5%

[委託業務] 01年度・平均落札率95.3%（02年4月 - 02年11月・88.4%）

02年12月以降・46.4%

< 予算節約額の推移 >

02年度の予算額と落札金額との差額（= 予算節約額）は、約85億9500万円に上り、01年度の41億7000万円より約44億円増加した。

02年度当初から指名入札を廃止して受注希望型競争入札に全面的に移行していた場合は、02年度全体で306億円の予算が節約された計算になる（これは、長野県が02年度公共事業予算総額1175億円の約26%に相当する）。

< 今後の課題 >

長野県は、入札制度改革により談合排除と予算節約を達成したが、いかにダンピングを排除するか、いかに工物品質を確保するかなどの課題があり、03年4月からは最低制限価格制の導入、検査担当官の大幅増員等の対策を講じている。